

# 定 款

(2022年6月28日改正)

株式会社 **千葉銀行**

# 株式会社千葉銀行定款

## 第 1 章 総 則

(商 号)

第1条 当銀行は、株式会社千葉銀行と称する。

② 英文では、The Chiba Bank, Ltd. と表示する。

(目 的)

第2条 当銀行は、次の業務を営むことを目的とする。

- 1 預金または定期積金の受入れ、資金の貸付けまたは手形の割引ならびに為替取引
- 2 債務の保証または手形の引受けその他の前号の銀行業務に付随する業務
- 3 国債、地方債、政府保証債その他の有価証券に係る引受け、募集または売出しの取扱い、売買その他の業務
- 4 信託業務
- 5 前各号の業務のほか、銀行法、担保付社債信託法その他の法律により銀行が営むことのできる業務
- 6 その他前各号の業務に付帯または関連する事項

(本店の所在地)

第3条 当銀行は、本店を千葉市に置く。

(機 関)

第4条 当銀行は、株主総会および取締役のほか、次の機関を置く。

- 1 取締役会
- 2 監査役
- 3 監査役会
- 4 会計監査人

(公告方法)

第5条 当銀行の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

## 第 2 章 株 式

(発行可能株式総数)

第6条 当銀行の発行可能株式総数は、25億株とする。

(自己の株式の取得)

第7条 当銀行は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる。

(単元株式数)

第8条 当銀行の単元株式数は、100株とする。

(単元未満株式についての権利)

第9条 当銀行の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 3 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 4 次条に定める請求をする権利

(単元未満株式の買増し)

第10条 当銀行の株主は、株式取扱規程に定めるところにより、その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売渡すことを請求することができる。

(株主名簿管理人)

第11条 当銀行は、株主名簿管理人を置く。

- ② 株主名簿管理人およびその事務取扱場所は、取締役会の決議によって定め、これを公告する。
- ③ 当銀行の株主名簿および新株予約権原簿の作成ならびに備置きその他の株主名簿および新株予約権原簿に関する事務は、これを株主名簿管理人に委託し、当銀行においては取扱わない。

(株式取扱規程)

第12条 当銀行の株式に関する取扱いおよび手数料は、法令または定款のほか、取締役会において定める株式取扱規程による。

### 第 3 章 株 主 総 会

(招 集)

第13条 当銀行の定時株主総会は、毎事業年度終了後3か月以内にこれを招集し、臨時株主総会は、必要に応じて随時これを招集する。

(定時株主総会の基準日)

第14条 当銀行の定時株主総会の議決権の基準日は、毎年3月31日とする。

(招集権者および議長)

第15条 株主総会は、取締役会の決議にもとづき、取締役頭取がこれを招集し、議長となる。

② 取締役頭取に事故があるときは、取締役会においてあらかじめ定めた順序に従い、他の取締役が株主総会を招集し、議長となる。

(電子提供措置等)

第16条 当銀行は、株主総会の招集に際し、株主総会参考書類等の内容である情報について、電子提供措置をとるものとする。

② 当銀行は、電子提供措置をとる事項のうち法務省令で定めるものの全部または一部について、議決権の基準日までに書面交付請求した株主に対して交付する書面に記載しないことができる。

(決議の方法)

第17条 株主総会の決議は、法令または定款に別段の定めがある場合を除き、出席した議決権を行使することができる株主の議決権の過半数をもって行う。

② 会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う。

(議決権の代理行使)

第18条 株主は、当銀行の議決権を有する他の株主1名を代理人として、その議決権を行使することができる。

② 株主または代理人は、株主総会ごとに代理権を証明する書面を当銀行に提出しなければならない。

### 第 4 章 取 締 役 お よ び 取 締 役 会

(員 数)

第19条 当銀行の取締役は、18名以内とする。

(選任方法)

第20条 取締役は、株主総会において選任する。

② 取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。

③ 取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする。

(任期)

第21条 取締役の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。

② 補欠として選任された取締役の任期は、退任した取締役の任期の満了する時までとする。

(役付取締役)

第22条 取締役会は、その決議によって、取締役頭取1名を選定する。

② 取締役会は、その決議によって、取締役会長1名、取締役副頭取、専務取締役、常務取締役各若干名を選定することができる。

(代表取締役)

第23条 取締役頭取は、当銀行を代表する。

② 前項に定めるもののほか、取締役会は、その決議によって、当銀行を代表する取締役を選定することができる。

(報酬等)

第24条 取締役の報酬、賞与その他の職務執行の対価として当銀行から受ける財産上の利益(以下、「報酬等」という。)は、株主総会の決議によって定める。

(社外取締役との責任限定契約)

第25条 当銀行は会社法第427条第1項の規定により、社外取締役との間に、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額とする。

(取締役会の構成と権限)

第26条 取締役会は、取締役全員をもって組織し、法令および定款に定める事項のほか、当銀行の重要な業務執行を決定する。

(取締役会の招集および議長)

第27条 取締役会の招集および議長は、取締役会で定める取締役会規程による。

② 取締役会の招集通知は、各取締役および各監査役に対し、会日より3日前にこれを発する。

③ 取締役および監査役全員の同意があるときは、前項の手続きを省略することができる。

(取締役会の決議の省略)

第28条 当銀行は、会社法第370条の要件を充たしたときは、取締役会の決議があったものとみなす。

(取締役会規程)

第29条 取締役会に関する事項は、法令または定款のほか、取締役会において定める取締役会規程による。

## 第 5 章 監査役および監査役会

(員 数)

第30条 当銀行の監査役は、5名以内とする。

(選任方法)

第31条 監査役は、株主総会において選任する。

② 監査役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。

(任 期)

第32条 監査役の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。

② 任期の満了前に退任した監査役の補欠として選任された監査役の任期は、退任した監査役の任期の満了する時までとする。

(常勤の監査役)

第33条 監査役会は、その決議によって、常勤の監査役を選定する。

(報酬等)

第34条 監査役の報酬等は、株主総会の決議によって定める。

(社外監査役との責任限定契約)

第35条 当銀行は会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間に、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額とする。

(監査役会の招集)

第36条 監査役会の招集通知は、各監査役に対し、会日より3日前にこれを発する。

② 監査役全員の同意があるときは、前項の手続きを省略することができる。

(監査役会規程)

第37条 監査役会に関する事項は、法令または定款のほか、監査役会において定める監査役会規程による。

## 第 6 章 計 算

(事業年度)

第38条 当銀行の事業年度は、毎年4月1日から翌年3月31日までの1年とする。

(剰余金の配当の基準日)

第39条 当銀行の期末配当の基準日は、毎年3月31日とする。

② 前項のほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができる。

(中間配当)

第40条 当銀行は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。

(除斥期間)

第41条 配当財産が金銭である場合、その支払開始の日から満5年を経過したときは、当銀行に帰属する。

(附則)

(株主総会資料の電子提供に関する経過措置)

第1条 定款第16条の変更は、会社法の一部を改正する法律(令和元年法律第70号)

附則第1条ただし書きに規定する改正規定の施行の日である2022年9月1日(以下「施行日」という)から効力を生ずるものとする。

② 前項の規定にかかわらず、施行日から6か月以内の日を株主総会の日とする株主総会については、定款第16条(株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供)はなお効力を有する。

③ 本附則は、施行日から6か月を経過した日または前項の株主総会の日から3か月を経過した日のいずれか遅い日後にこれを削除する。

以上は定款の謄本であります。